

# 平成22年度事業評価シート(ソフト事業)

## 1 事業名等(Plan 1)

事業名	水洗化普及促進事業					
所属名	水道環境部下水道課普及グループ					
第七次総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	分野	5	上・下水道
予算科目	2	1	1	一般管理	費	21100
				費		
				費		
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市水洗便所等改造資金融資あつせん規則					
事業の実施主体	○ 市 市以外→					
事業の実施方法	○ 直営 指定管理 業務委託 団体等補助 ○ その他→ 金融機関に預託金支出					

## 2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	下水道接続工事の融資を受けようとする者	受益者数	-	人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	水洗便所の改造資金を必要としている者に対し、融資をあっせんし改造資金を確保する。			
概要	事業の実施手法、手順	希望する市民に対し、金融機関の低利の融資をあっせんする。金融機関に対しては預託金を支出する。			
概要	事業始期・終期	始期: 年度から 終期: 年度まで 設定なし ○			
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 なし				

## 3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
財源	総合計画計画額(当初)	130,100	120,100	180,000	180,000	180,000	
	総合計画計画額(計画額)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	
	事業費	180,014	180,003	180,000			
	(計画・予算・見込・決算額)	113,009	69,003				
	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額					
		決算・見込					
	地方債	予算額					
		決算・見込					
受益者負担	予算額						
	決算・見込						
繰入	予算額						
	決算・見込						
水洗化資金融資預託金	予算額	180,000	180,000	180,000			
	決算・見込	113,000	69,000				
一般財源	予算額	14	3	0			
	決算・見込	9	3				
H17国勢調査 96,231人 32,174世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位 %	-	-			
コスト	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位 円/人	1,174	717			
コスト	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位 円/世帯	3,512	2,145			
コスト	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位 円/人					
コスト	↓ その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)						
コスト	↓ 下水道接続件数当たりコスト	単位 円/人	207,339	171,642			

## 【成果面】

活動・成果指標	活動指標(投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	単年度下水道等接続数					資料・出展算出式	接続数 / 単位 件	活動の方向
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
活動指標	目標値		478	444	395	349	288		↑	
	実績値	545	402							
	達成率	-	-	0	0	0	0			
成果指標(活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標)	指標名		融資あっせん利用件数					資料・出展算出式	利用件数 / 単位 件	↑
	目標値		6	6	5	4	4			
	実績値	7	5							
成果指標	達成率	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

## 4 分析・評価(Check)

**①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)**

(現状及び判定理由) 下水道法第11条の3第5項(市町村は、水洗便所に改造しようとする者に対し、必要な資金の融通又はそのあつせんその他の援助に努めるものとする。)とあり、この事業は必要である。

**目的評価**

A:非常に高い  
B:高い  
C:低い  
D:非常に低い

A

---

**②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)**

該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

減少	1	維持	増加
----	---	----	----

(判定理由) 金融機関預託額の3倍まで融資が可能であるが、現在の融資残高からみて預託金は過大である。

**③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)**

該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

拡大	維持	1	減少
----	----	---	----

(判定理由) 今後、下水道接続件数は減少傾向であり、また、自己資金で下水道へ接続する者も多いことから、融資あっせん制度の利用者は横ばいか微減と思われる。ただし、利用者にとっては、融資あっせんを受けられる利益があり、その利益は今後も変わらないため。

**コスト・成果ポジション**

D

第2水準

---

**目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」** → I 「良い」 良好な水準を維持

**目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」** → II 「やや良い」 「I」の水準に向けた改善が必要

**目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」** → III 「普通」 「II」の水準に向けた改善が必要

**目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」** → IV 「やや良くない」 「III」の水準に向けた改善が必要

**目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」** → V 「良くない」 「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

**一次評価 主管課**

評価区分

II

判断の理由  
利用件数は少ないが、需要はある。利率をさらに低減させ、より利用しやすくする必要はある。金融機関への預託金額は、融資残高からみて検討が必要。

---

**分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点**

金融機関と協議し、利率を見直す。

**総合評価**

コスト	成果	評価区分
中	低	IV

判断の理由等  
「III」以上の水準に向けた改善が必要  
下水道の接続件数に対して本制度を利用している割合は1%程度とごくわずかである。需要が少ないのか周知が足りないのか実績が少ない原因について検証を行い、制度のあり方を再度検討する必要がある。

---

**5 今後の方向性(Action)**

評価結果に対する改善提案(下記チェック)

現状維持 ■ 改善・継続 終期設定 休止 廃止 完了

制度自体は現状維持だが、利率については、より市民が利用しやすいよう低減を図る。

**活動の方針**

次年度の実施方針  
利率の低減のための金融機関との協議。  
制度の利用拡大のため、周知を図る。